

# 第 68 期 決 算 公 告

令和元年6月24日



大阪市港区港晴5丁目1番12号  
大阪港埠頭ターミナル株式会社  
代表取締役社長 石津 賢治

## 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	1,857,964	買掛金	146,041
売掛金	288,801	1年内返済予定長期借入金	145,865
短期貸付金	1,328	リース債務	5,164
前払費用	13,677	賞与引当金	39,611
その他の	70,516	未払金	161,621
貸倒引当金	△ 1,581	未払費用	6,519
<b>流動資産合計</b>	<b>2,230,707</b>	前受金	99,622
<b>固 定 資 産</b>		預り金	9,910
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,479,561</b>	未払法人税等	66,162
建物	2,318,939	未払消費税等	27,010
建物附属設備	115,072	<b>流動負債合計</b>	<b>707,529</b>
構築物	70,021	<b>固 定 負 債</b>	
機械及び装置	389,611	長期借入金	1,395,738
車両運搬具	1,600	長期未払金	305,860
工具器具及び備品	15,103	リース債務	8,431
土地	556,101	預り保証金	309,196
リース資産	10,550	退職給付引当金	510,032
建設仮勘定	2,561	環境対策引当金	4,491
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>41,474</b>	資産除去債務	435,407
電話加入権	2,323	<b>固定負債合計</b>	<b>2,969,158</b>
ソフトウェア	39,151	<b>負債合計</b>	<b>3,676,687</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>392,079</b>	【 純 資 産 の 部 】	
投資有価証券	216,107	<b>株 主 資 本</b>	
長期貸付金	6,144	資本金	490,000
差入保証金	63,215	資本剰余金	80,000
破産更生債権等	8,716	資本準備金	80,000
繰延税金資産	103,396	利益剰余金	1,908,975
その他	3,064	利益準備金	52,900
貸倒引当金	△ 8,564	その他利益剰余金	1,856,075
<b>固定資産合計</b>	<b>3,913,115</b>	任意積立金	472,813
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,143,823</b>	繰越利益剰余金	1,383,261
		自己株式	△ 41,962
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>2,437,012</b>
		評価・換算差額等	30,122
		その他有価証券評価差額金	30,122
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,467,135</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,143,823</b>

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 )

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	合 計 金 額
<b>営 業 収 益</b> 保 管 ・ 荷 役 料 輸 送 料 賃 貸 料 そ の 他 <b>営 業 費 用</b> 役 務 原 価	 1,131,613 635,280 1,310,509 7,352  2,507,601	       3,084,756
<b>売 上 総 利 益</b>		577,154
販売費及び一般管理費	308,442	
<b>営 業 利 益</b>		268,712
<b>営 業 外 収 益</b> 受 取 利 息 受 取 配 当 金 そ の 他 <b>営 業 外 費 用</b> 支 払 利 息 そ の 他	 1,379 6,831 6,674  45,954 777	       14,884   46,731
<b>経 常 利 益</b>		236,865
<b>特 別 利 益</b>	103,417	103,417
<b>特 別 損 失</b>	65,423	65,423
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		274,858
法人税、住民税及び事業税	91,299	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,445	86,853
<b>当 期 純 利 益</b>		188,004

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～12年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法  
税抜方式によっています。

## 【表示方法の変更に関する注記】

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準 第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

建物	1,157,103,646 円
建物附属設備	5,497,086 円
構築物	4,023,718 円
その他	758,427 円

- (2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	140,953,708 円
長期借入金	1,384,687,904 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,345,236,185 円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 圧縮記帳

有形固定資産(建物)取得価額から控除している圧縮累計額	70,000,000 円
-----------------------------	--------------

4. 割賦払による所有権留保資産

土地	556,101,360 円
上記に係る債務	
未払金	50,048,136 円
長期未払金	305,860,680 円

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,112,914 円
未払費用	1,990,737 円
退職給付引当金	151,379,792 円
ゴルフ会員権評価損	9,029,613 円
投資有価証券評価損	22,928,436 円
貸倒引当金	3,102,480 円
減損損失	33,437,785 円
資産除去債務	133,146,032 円
その他	7,626,544 円
繰延税金資産 小計	374,754,333 円
評価性引当額	167,723,077 円
繰延税金資産 合計	207,031,256 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,635,776 円
資産除去債務に対応する除去費用	89,999,149 円
繰延税金負債 合計	103,634,925 円
繰延税金資産の純額	103,409,714 円

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	大阪市	大阪市 北区	—	地方公 共団体	直接 54.9%	事業用地及び 事業用施設等 の賃借	土地及び 施設等の 賃借等	697,077,330	未払金	79,036
							土地の 購入	—	未払金	50,048,136
								—	長期未払金	305,860,680
	保証金の 差入	—	差入保証金	59,527,000						
	新日鐵 住金(株) (注)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地 における物流業務	製品の荷 役・輸送・ 保管作業 (注1)	851,320,678	売掛金	164,344,256

(注) 現 日本製鉄(株)

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	275円33銭
1株当たり当期純利益	20円98銭